

中山間地域の生活の質向上に関する基礎的研究

ー長岡市山古志地域を対象としてー

都市交通研究室 笠井孝裕

指導教員 松本昌二

土屋 哲

1. 研究の背景と目的

近年、中山間地域と呼ばれる我が国の地方集落では少子高齢化・人口減少が進行し、社会的サービスの提供や地域資源の管理、独居老人の孤立などさまざまな面で問題が生じている。

しかしながら、現在、そのような問題を解決するために地域が自ら考え、自治体や企業と協力して社会サービスを実行する兆しが全国各地で見え始めている。

本研究の対象地域である山古志地域には、2つの問題点があると考えられる。1つは中越地震後に運休状態にあった民間路線バスが、平成19年12月に廃止となったことからバス利用者や高齢者に移動の制約がかかるという交通の利便性の問題、もう1つは中越地震で全村避難後の帰村率が6~7割と想定されていることから集落のコミュニケーションに影響があると考えられ、集落のコミュニケーションの問題である。本研究では、これらの問題を解決するために、同地域の一部の集落で実施されている行商サービスに着目し、行商サービスに対するニーズはあるか、地域のコミュニケーション不足はあるのかをアンケート調査から把握することを目的とする。

2. 生活の質向上に係るサービスの事例

生活の質向上に係る社会サービスの全国の事例として、鳥取県智頭町のひまわりシステムを取り上げる。

このサービスは郵便配達員が地域を廻り、独

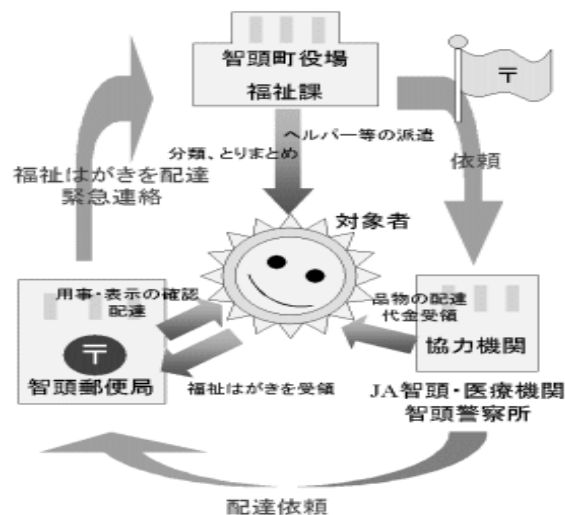


図1 ひまわりシステム

居老人に対して声掛けや依頼物資の輸送を行うものであり、図1はそのシステムの概略図である。図に示すように郵便局、役場、JAや病院などのさまざまな組織が協力することによって成り立っていて、このサービスは独居老人の生活をサポートし、独居の精神的な不安や寂しさもケアしている。

3. アンケート調査の概要

山古志地域14集落を対象に住民の日常の家計消費状況や行商サービスの利用、現状のコミュニケーション状況を把握することを目的としてアンケート調査を実施した。アンケート調査は、平成19年12月5~13日の期間に、訪問配

布・郵送回収により行った。

アンケート調査の項目は①個人属性、②家計および日常の買い物③地域のコミュニケーションであり、総世帯数 425 に対して 357 世帯に配布し、回収数 162、回収率 45.4%であった。

3.1 各集落の独居老人数

独居老人は本研究で考える声かけサービスの対象者であり、その人数を把握することは重要である。図 2 に各集落の独居老人数を示す。図から、162 世帯に対して独居老人が 40 人いることがわかり、現在地域内人口の約 25%は独居老人であり、今後も増加すると予想される。特に、間内平集落は独居老人の割合が高く、他の集落に比べ一軒一軒の間隔が広いので、孤立に対する潜在的ニーズが高い地域であると言える。

3.2 現在の買い物状況

図 3 に品目別購入先を示す。この図から山古志地域外の店舗で購入する世帯が多く、集落の位置や職場によって主な購入先が決まっていると言える。

また、図 4 に主な交通手段を示す。この図から圧倒的に自家用車を利用して買い物に行く人が多く、バス利用者は少ないことが分かる。

3.3 行商サービスの利用意向

「行商サービスを利用するか」という問に対しては「はい」が 102 票、「いいえ」が 48 票と「はい」つまり行商サービスを利用したいと回答した人が山古志地域内には多いことがわかった。図 5 は「はい」と回答した人の世帯人数と集落の集計結果を示した図であり、図 6 は「いいえ」と回答した人の結果を示したものである。山古志地域内で店舗がある集落は種芋原と虫亀の 2 集落だけであり、両図を比較すると、店舗がない集落の少数世帯からの「はい」という回答率が高いと言える。

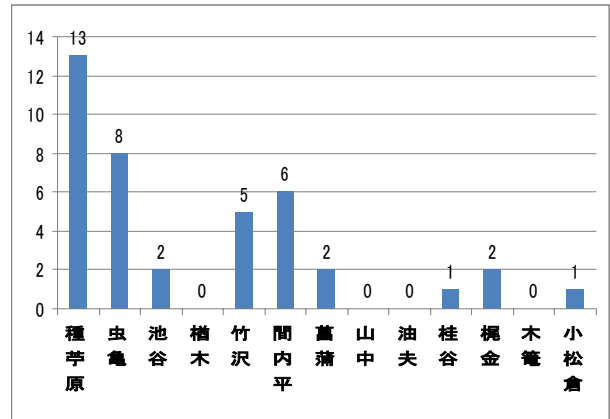


図 2 各集落の独居老人数

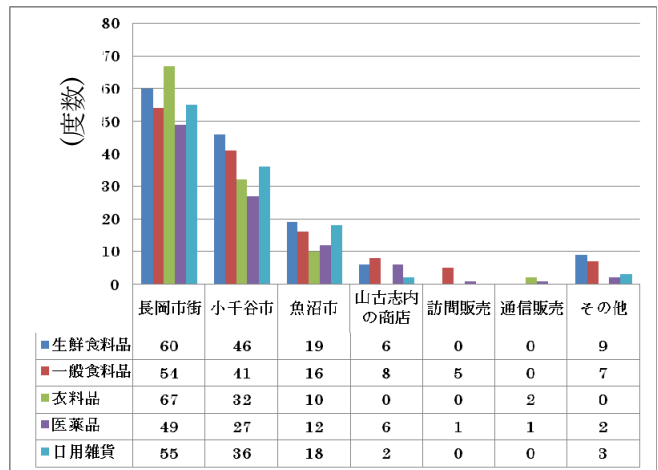


図 3 品目別購入先

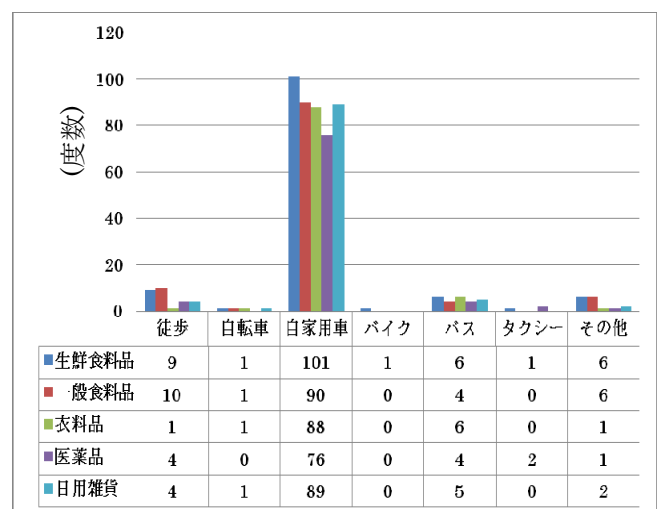


図 4 おもな交通手段

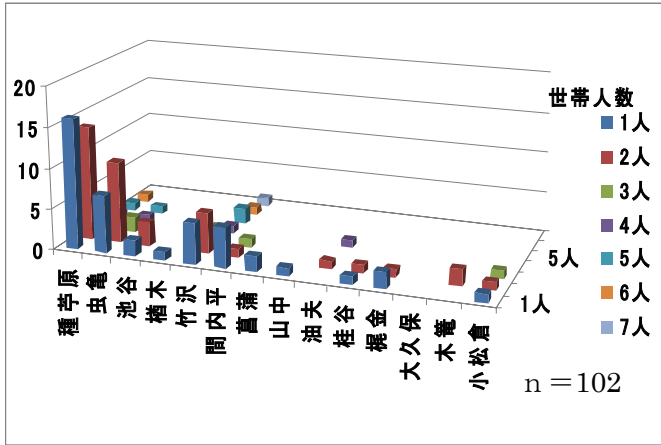


図5 「はい」と回答した人の世帯人数と集落

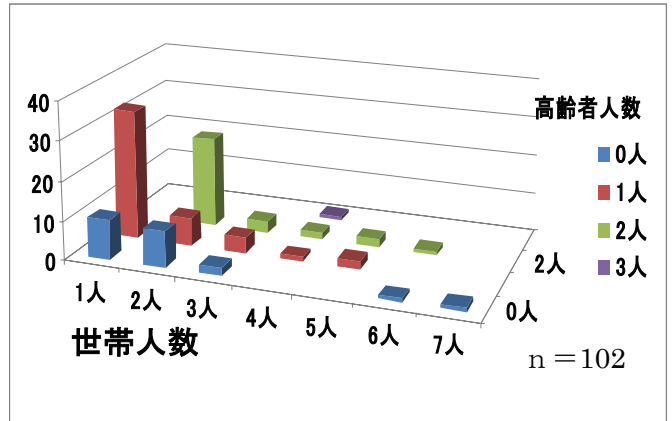


図7 「はい」と回答した人の世帯人数と高齢者人数

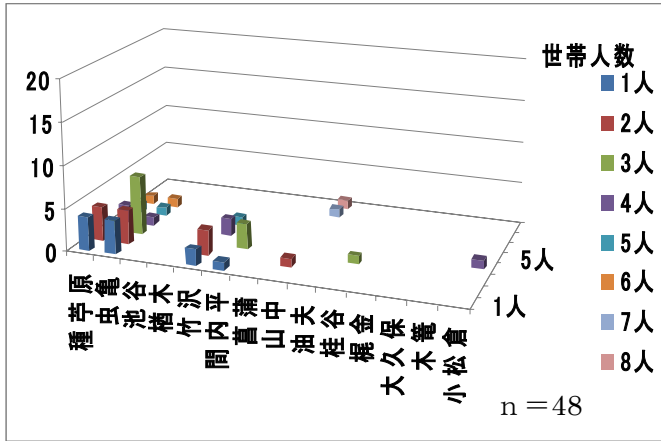


図6 「いいえ」と回答した人の世帯人数と集落

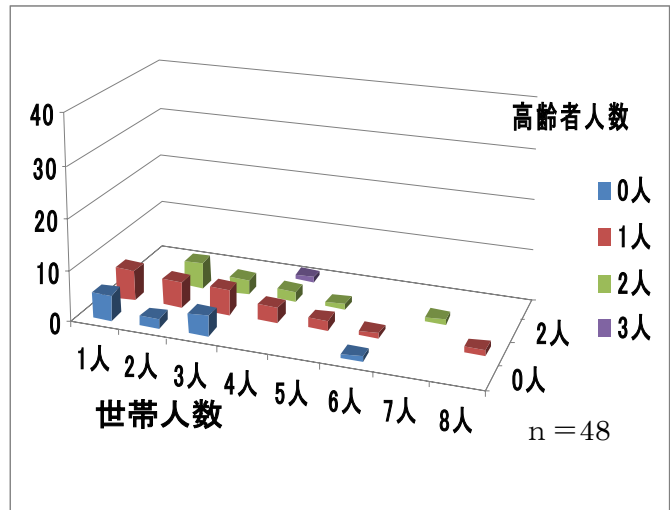


図8 「いいえ」と回答した人の世帯人数と高齢者人数

また、図7は「はい」と回答した人の世帯人数と高齢者人数の集計結果を示した図であり、図8は「いいえ」と回答した人の結果を示したものである。両図から、高齢者夫婦世帯と独居老人から利用したいという声が多いと言える。

さらに、図9は品目ごとに商品を待てる期間の回答を示したものである。この図から品目ごとに商品を待てる期間に大きく差があり、生鮮食料品と一般食料品は待てる期間が2〜3日と1週間という比較的短い意見が多いが、長期間待っても配達してほしい世帯があり、行商の必要性が高い世帯もあると言える。

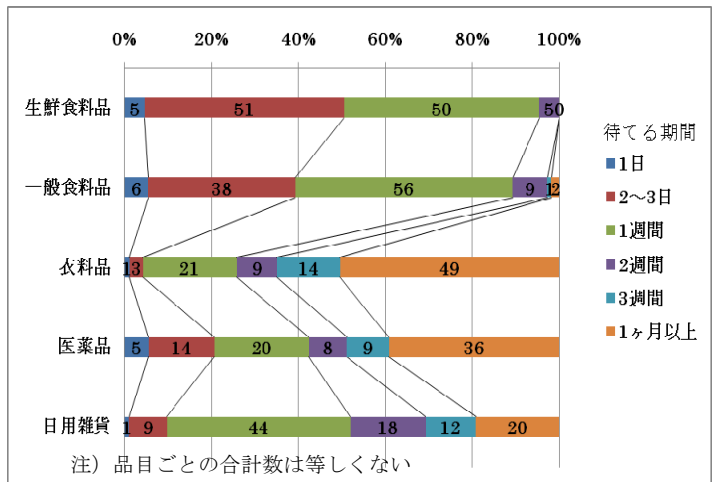


図9 項目ごとの待てる期間

3.4 地域のコミュニケーション

図 10 は現在のコミュニケーションの状況についての回答を示したものである。この図から「地元や集落の人と会って話をする」という回答が最も多く、集落のコミュニケーションとしては上手くいっているように考察できるが、「話し相手がない・極端に少ない」と回答している人が数人おり、すでに集落内で孤立を感じている人がいるということである。さらにその中の 4 分の 1 は独居老人であり、孤立にたいして注意する必要があると言える。

また、表 1 は地震前後での地域とのかかわりの変化を示したものであり、この表から、地震後の地域のコミュニケーションについて正の方向に変化している集落と負の方向に変化している集落に分かれていることが分かる。その原因が個人によるものなのか集落全体によるものなのかをさらに知る必要があると言える。

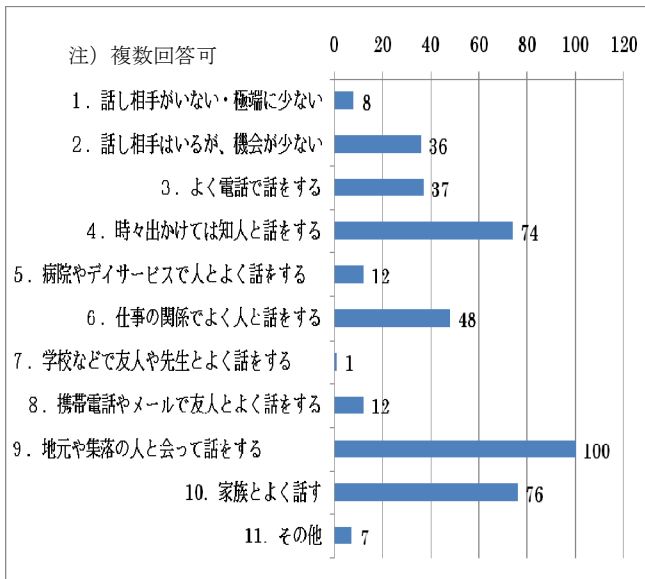


図 10 現在のコミュニケーションの現状

表 1 地震前後での地域とのかかわりの変化

注) 複数回答可	種芋原	虫亀	池谷	樫木	竹沢	間内平	菅蒲	山中	油夫	桂谷	梶金	木籠	小松倉
1. 地域の行事などに参加する機会が増えた	22	15	0	0	5	2	0	2	0	0	0	0	2
2. 近所の人との会話が增えた	22	10	0	1	4	2	3	2	0	2	1	1	2
3. 地域の行事などに参加する機会が減った	10	8	1	0	7	4	0	0	1	0	1	0	0
4. 近所の人との会話が減った	8	11	1	0	8	6	0	0	1	0	1	1	0
5. 特に何も変わっていない	18	15	2	0	13	2	0	2	0	2	1	0	2

4. 本研究のまとめ

行商サービス利用の有無のアンケート集計結果や地域の高齢化がこの先進行するといった現状から、行商サービスの本来の商業目的としてのニーズはある程度の水準で期待できる。また、地域のコミュニケーションについてのアンケート結果から、集落によっては今後高齢者が孤立する危険性があると推察できる。

このような考察をふまえ、行商サービスは、山古志地域の 2 つの問題を解決する役割を果たす担い手として期待できるといえそうである。

5. 今後の課題

行商サービスが前述したような役割を果たすには、ひまわりシステムのように、行政をはじめとする各機関と地域住民の協力が必要である。

そのために、今後、研究者として、地域の動向を継続的に観察し、地域の取り組みを評価することが課題として挙げられる。

参考文献

- 1) 安野貴人：「地震被害における個人リスク分析」
- 2) 山古志復興新ビジョン研究会：「山古志復興ビジョン」、2005.
- 3) 鳥取県智頭町ホームページ：
<http://www.town.chizu.tottori.jp/home/c-top.htm>
- 4) 総務省統計局：平成 16 年全国消費実態調査